

平成 26 年 4 月 15 日

# 人 口 推 計

## (平成25年10月1日現在)

### — 要 約 —

#### 【全国人口】

#### 総人口は21万7千人の減少、日本人人口は減少幅が拡大

- 総人口は1億2729万8千人で、前年に比べ21万7千人（0.17%）の減少と減少幅は縮小したものの、3年連続で大きく減少しています。
- 日本人人口は1億2570万4千人で、前年に比べ25万3千人（0.2%）の減少と減少幅は拡大しています。（結果の概要 1～2 ページ）

#### 男性は9年連続、女性は5年連続の自然減少

- 自然増減は7年連続の自然減少となっています。
- 男女別にみると、男性は9年連続、女性は5年連続の自然減少となっています。（結果の概要 2～3 ページ）

#### 日本人は3年連続の社会減少、外国人は5年ぶりの社会増加

- 社会増減は3年ぶりの社会増加となっています。
- 日本人・外国人の別にみると、日本人は2万3千人の減少で、3年連続の社会減少となっています。外国人は3万7千人の増加で、5年ぶりの社会増加となっています。（結果の概要 2～3 ページ）

表 1 男女別総人口の推移（平成14年～25年）

（単位 千人）

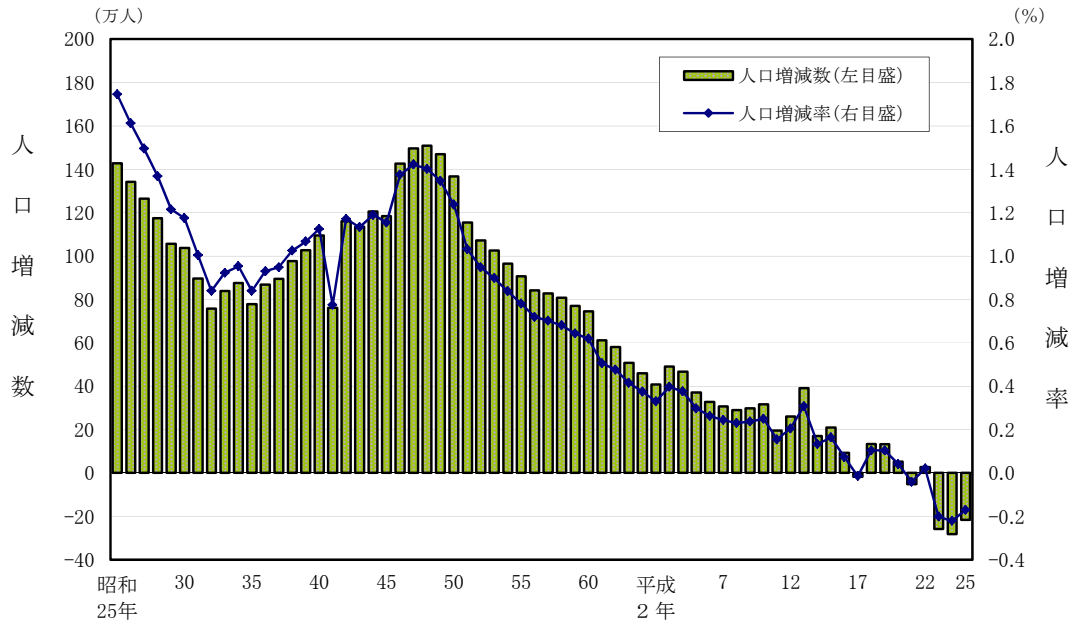
年 次	総人口								男					女				
	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減			10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減	
		増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)						増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)				増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)			増減数
平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	-104	53	62,295	30	0.05	69	-60	65,190	140	0.21	126	10	
15	127,694	208	0.16	115	68	3	65	62,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45	
16	127,787	93	0.07	103	-35	-77	42	62,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5	
17	127,768 <sup>3)</sup>	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 <sup>3)</sup>	-31	-0.05	-25	-28	65,419 <sup>3)</sup>	12	0.02	34	-25	
18	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6	
19	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2	
20	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27	
21	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57	
22	128,057 <sup>3)</sup>	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 <sup>3)</sup>	-30	-0.05	-74	-13	65,730 <sup>3)</sup>	56	0.09	-31	13	
23	127,799	-259	-0.20	-180	-79	-28	-51	62,184	-144	-0.23	-107	-37	65,615	-115	-0.17	-73	-42	
24	127,515	-284	-0.22	-205	-79	-23	-56	62,029	-154	-0.25	-118	-37	65,486	-129	-0.20	-87	-42	
25	127,298	-217	-0.17	-232	14	-23	37	61,909	-120	-0.19	-129	9	65,388	-97	-0.15	-103	5	

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。平成22年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したもの。

3) 国勢調査人口。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移（昭和25年～平成25年）



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したものの。

### 生産年齢人口が32年ぶりに8000万人を下回る

- 年少人口（0～14歳）は1639万人で、前年に比べ15万7千人の減少となっています。
- 生産年齢人口（15～64歳）は7901万人で、前年に比べ116万5千人の減少となり、32年ぶりに8000万人を下回っています。
- 65歳以上人口は3189万8千人で、前年に比べ110万5千人の増加となっています。

（結果の概要 4～5ページ）

### 4人に1人が65歳以上人口となる

- 年少人口の割合は12.9%となり、過去最低となっています。
- 生産年齢人口（15～64歳）の割合は62.1%となり、平成4年（69.8%）以降、低下を続けています。
- 65歳以上人口の割合は25.1%となり、初めて4人に1人が65歳以上人口となっています。

（結果の概要 4～5ページ）

図2 我が国の人口ピラミッド（平成25年10月1日現在）

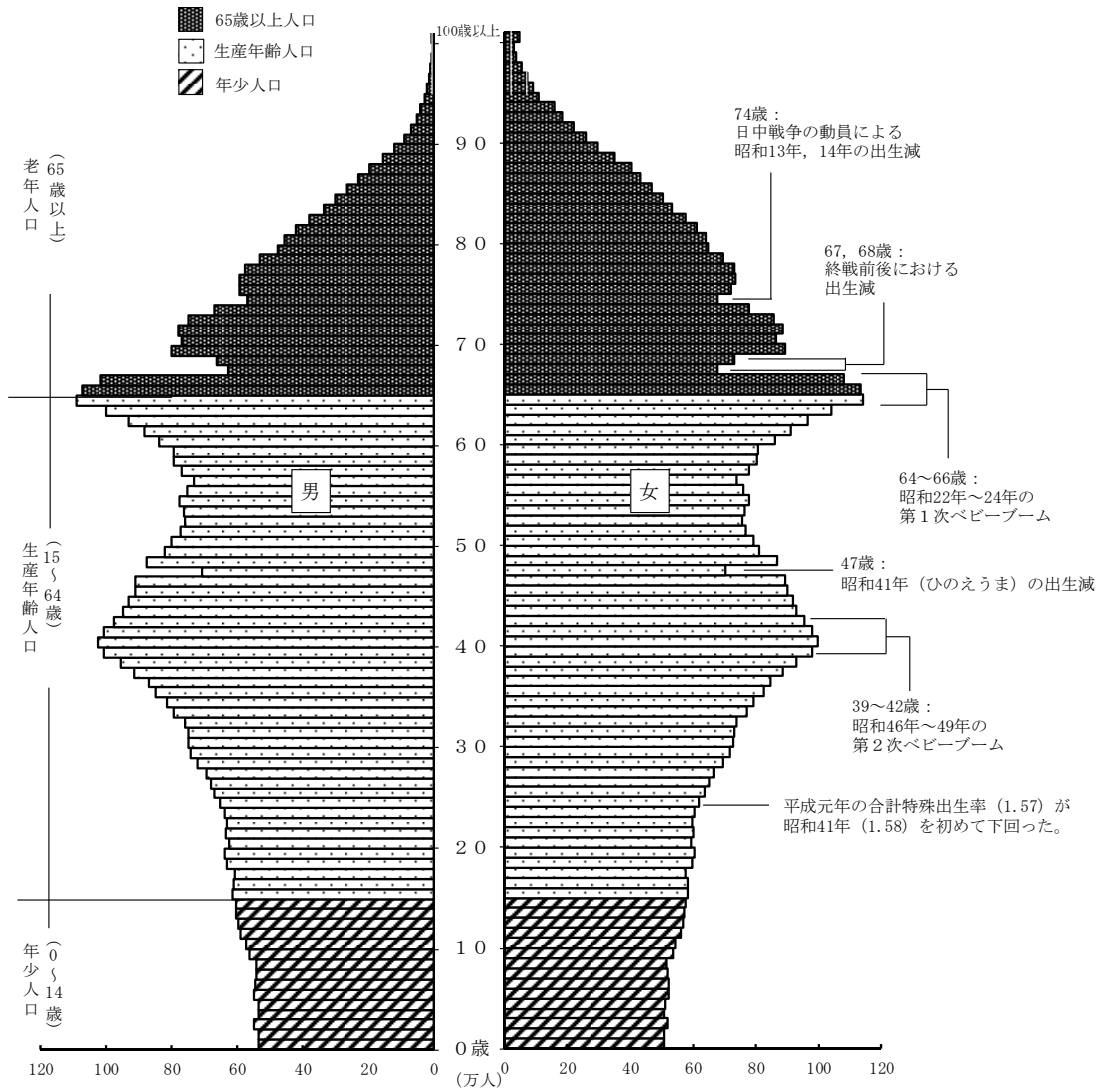
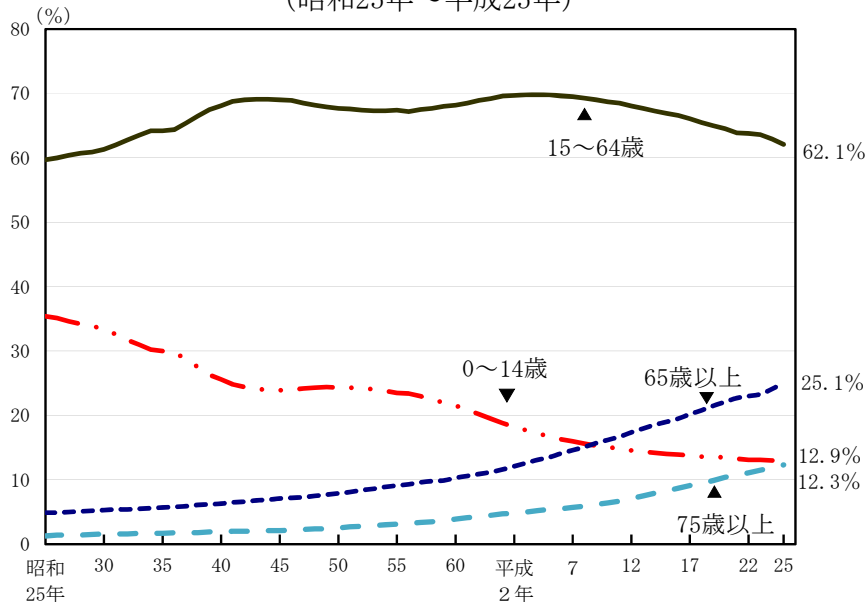


図3 年齢3区分別人口の割合の推移（昭和25年～平成25年）



## 【都道府県別人口】

### 人口増加に転じた宮城県，人口減少幅が縮小した福島県及び岩手県

- 人口増減率を都道府県別にみると，増加は8都県となっており，東京都（0.53%）が最も高く，次いで沖縄県（0.44%），愛知県（0.21%）などとなっています。

この8都県のうち，前年に比べ増加率が上昇したのは東京都など4都県で，宮城県は減少から増加に転じています。

- 一方，減少は39道府県となっており，秋田県（-1.18%）が最も低く，青森県（-1.04%），山形県（-0.90%）などとなっています。

この39道府県のうち，29道府県で減少幅が拡大しており，10県で減少幅が縮小しています。うち最も縮小したのは福島県（0.62ポイント）で，次いで千葉県（0.28ポイント），岩手県（0.17ポイント）などとなっています。

図4 都道府県別人口増減率

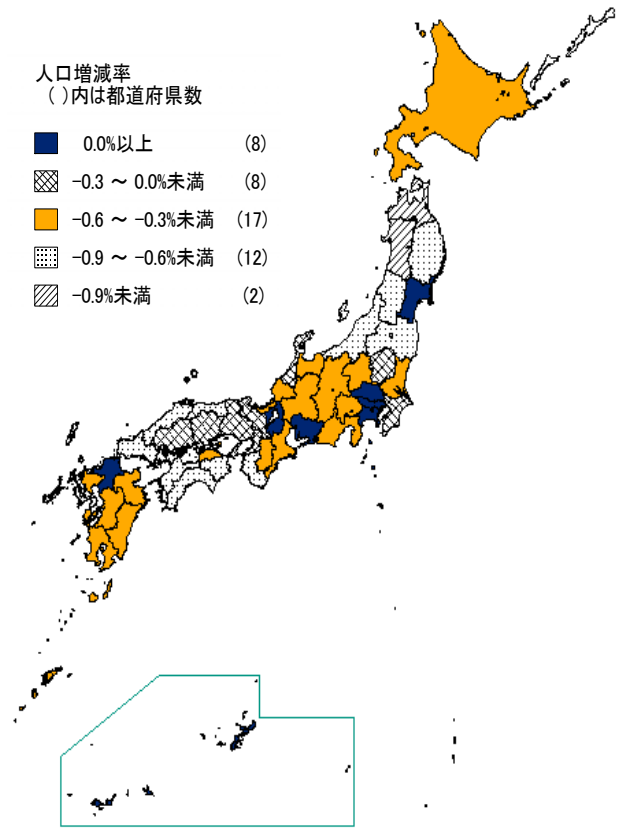


表2 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成25年	平成24年			平成25年	平成24年			平成25年	平成24年
—	全 国	<b>-0.17</b>	-0.22	14	広 島 県	<b>-0.30</b>	-0.24	32	富 山 県	<b>-0.60</b>	-0.49
1	東 京 都	<b>0.53</b>	0.25	17	静 岡 県	<b>-0.31</b>	-0.39	32	山 梨 県	<b>-0.60</b>	-0.59
2	沖 縄 県	<b>0.44</b>	0.56	18	熊 本 県	<b>-0.32</b>	-0.31	34	岩 手 県	<b>-0.66</b>	-0.83
3	愛 知 県	<b>0.21</b>	0.15	19	香 川 県	<b>-0.36</b>	-0.29	35	島 根 県	<b>-0.68</b>	-0.77
4	埼 玉 県	<b>0.14</b>	0.07	20	三 重 県	<b>-0.39</b>	-0.37	35	愛 媛 県	<b>-0.68</b>	-0.60
5	神 奈 川 県	<b>0.13</b>	0.10	21	茨 城 県	<b>-0.41</b>	-0.48	37	新 潟 県	<b>-0.70</b>	-0.66
6	宮 城 県	<b>0.11</b>	-0.06	22	群 馬 県	<b>-0.43</b>	-0.42	38	鳥 取 県	<b>-0.71</b>	-0.63
7	滋 賀 県	<b>0.09</b>	0.09	23	佐 賀 県	<b>-0.45</b>	-0.39	39	徳 島 県	<b>-0.75</b>	-0.60
7	福 岡 県	<b>0.09</b>	0.12	24	奈 良 県	<b>-0.46</b>	-0.44	40	山 口 県	<b>-0.77</b>	-0.82
9	千 葉 県	<b>-0.04</b>	-0.32	25	長 野 県	<b>-0.48</b>	-0.49	41	長 崎 県	<b>-0.78</b>	-0.68
10	大 阪 府	<b>-0.08</b>	-0.06	25	岐 阜 県	<b>-0.48</b>	-0.46	42	福 島 県	<b>-0.79</b>	-1.41
11	兵 庫 県	<b>-0.24</b>	-0.20	27	宮 崎 県	<b>-0.50</b>	-0.43	43	和 歌 山 県	<b>-0.84</b>	-0.73
12	栃 木 県	<b>-0.29</b>	-0.41	28	福 井 県	<b>-0.53</b>	-0.50	44	高 知 県	<b>-0.89</b>	-0.90
12	京 都 府	<b>-0.29</b>	-0.25	29	北 海 道	<b>-0.54</b>	-0.47	45	山 形 県	<b>-0.90</b>	-0.82
14	石 川 県	<b>-0.30</b>	-0.29	30	大 分 県	<b>-0.59</b>	-0.51	46	青 森 県	<b>-1.04</b>	-0.97
14	岡 山 県	<b>-0.30</b>	-0.23	30	鹿 児 島 県	<b>-0.59</b>	-0.53	47	秋 田 県	<b>-1.18</b>	-1.13

注) 人口増減率 (%) =  $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$   
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

● 人口増加した8都県は全て社会増加となっており、うち5都県は自然増加、3県は自然減少となっており、宮城県は前年の人口減少から人口増加に転じています。

● 人口減少した39府県は全て自然減少となっており、うち千葉県、大阪府が社会増加、他の37府県は社会減少となっており、千葉県は前年の社会減少から社会増加に転じています。

(結果の概要 8～11ページ)

図5 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

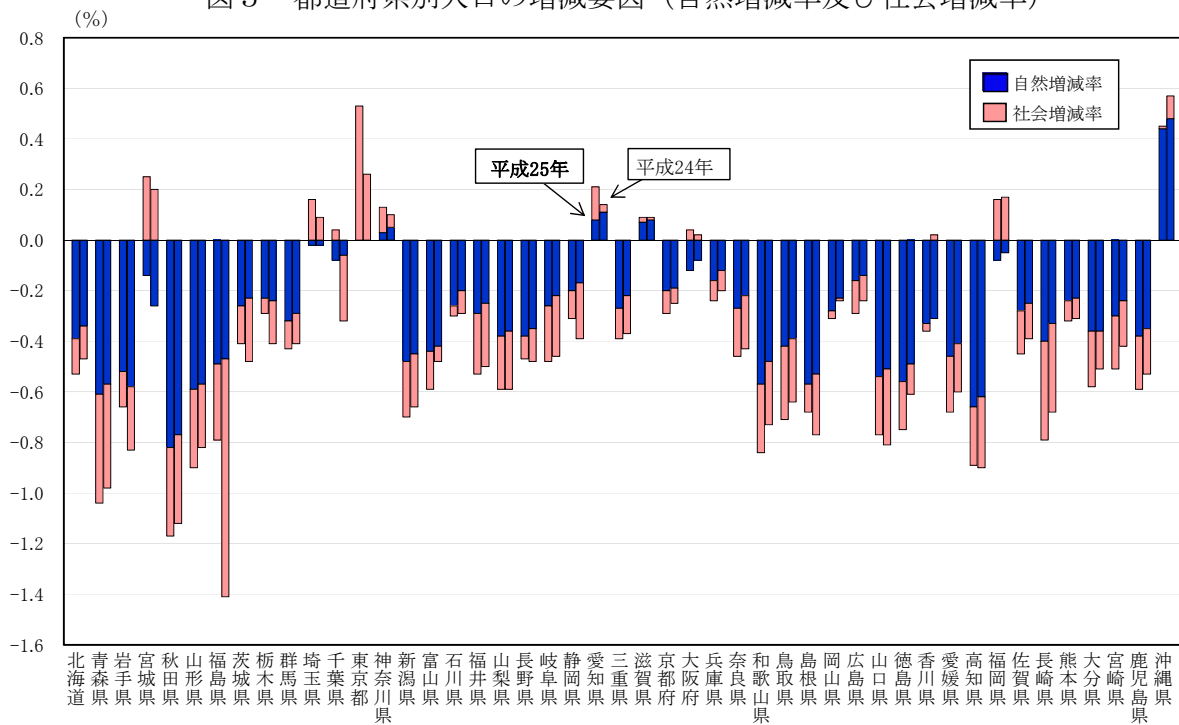


表3 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 平成25年	都道府県名 平成24年	都道府県数 平成25年	都道府県数 平成24年
人口増加	自然増加・社会増加	東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	5	4
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	宮城県 埼玉県 福岡県	埼玉県 東京都 福岡県	3	3
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	千葉県 大阪府	宮城県 大阪府 香川県	2	3
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	37	37

## 過半数の道府県で65歳以上人口の割合が年少人口の割合の2倍以上となる

- 年少人口（0～14歳）の割合が最も高いのは沖縄県（17.6%）となっています。
- 生産年齢人口（15～64歳）の割合が最も高いのは東京都（66.8%）となっています。
- 65歳以上人口の割合は前年に比べ全ての都道府県で上昇し、最も高いのは秋田県（31.6%）、最も低いのは沖縄県（18.4%）となり、年少人口と比較して2倍以上となる道府県が過半数となっています。（結果の概要 12～13ページ）

表4 都道府県，年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）（単位 %）

都道府県	平成25年				平成24年			
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち
				75歳以上				75歳以上
全 国	12.9	62.1	25.1	12.3	13.0	62.9	24.1	11.9
北海道	11.6	61.4	27.0	13.6	11.7	62.2	26.0	13.2
青森県	11.9	60.2	27.9	14.7	12.1	60.9	27.0	14.2
岩手県	12.3	59.0	28.7	15.7	12.4	59.6	27.9	15.3
宮城県	12.9	63.4	23.8	12.2	13.0	64.1	22.9	11.9
秋田県	10.9	57.5	31.6	17.8	11.1	58.2	30.7	17.3
山形県	12.4	58.5	29.1	16.5	12.6	59.1	28.3	16.2
福島県	12.6	60.4	26.9	14.7	12.9	61.1	26.1	14.4
茨城県	13.0	62.1	24.8	11.7	13.2	63.0	23.8	11.4
栃木県	13.1	62.7	24.2	11.7	13.2	63.6	23.2	11.5
群馬県	13.2	61.0	25.8	12.6	13.4	61.7	24.9	12.4
埼玉県	12.9	64.1	23.0	9.7	13.0	65.0	22.0	9.2
千葉県	12.7	63.0	24.3	10.6	12.8	64.0	23.2	10.1
東京都	11.3	66.8	21.9	10.5	11.3	67.5	21.3	10.2
神奈川県	12.9	64.7	22.4	10.1	13.0	65.5	21.5	9.7
新潟県	12.3	59.6	28.1	15.2	12.5	60.3	27.2	14.9
富山県	12.6	58.7	28.7	14.5	12.7	59.7	27.6	14.3
石川県	13.3	60.7	26.1	12.9	13.4	61.6	25.0	12.7
福井県	13.6	59.5	27.0	14.4	13.7	60.3	26.0	14.2
山梨県	12.7	60.7	26.5	13.8	12.9	61.4	25.6	13.5
長野県	13.3	58.4	28.3	15.1	13.5	59.1	27.4	14.8
岐阜県	13.6	60.1	26.3	12.9	13.7	61.0	25.2	12.6
静岡県	13.3	60.7	26.0	12.7	13.4	61.6	24.9	12.3
愛知県	14.1	63.6	22.3	10.1	14.2	64.4	21.4	9.7
三重県	13.4	60.4	26.2	13.1	13.5	61.3	25.3	12.8
滋賀県	14.8	62.7	22.5	10.9	14.8	63.5	21.6	10.7
京都府	12.5	61.7	25.8	12.3	12.6	62.7	24.7	12.0
大阪府	12.9	62.5	24.7	11.1	13.0	63.3	23.7	10.6
兵庫県	13.3	61.3	25.3	12.1	13.5	62.2	24.3	11.7
奈良県	12.7	60.6	26.7	12.5	12.9	61.6	25.5	12.1
和歌山県	12.4	58.2	29.4	15.3	12.5	59.0	28.4	15.0
鳥取県	13.1	58.7	28.2	15.6	13.2	59.6	27.2	15.3
島根県	12.7	56.4	30.9	17.6	12.7	57.3	30.0	17.4
岡山県	13.4	59.5	27.1	13.9	13.5	60.3	26.2	13.7
広島県	13.4	60.4	26.2	13.0	13.5	61.3	25.3	12.7
山口県	12.5	57.3	30.2	15.7	12.6	58.2	29.2	15.4
徳島県	12.0	58.8	29.1	15.7	12.2	59.8	28.0	15.5
香川県	13.1	58.8	28.1	14.6	13.2	59.7	27.1	14.4
愛媛県	12.7	58.6	28.8	15.2	12.8	59.4	27.8	14.9
高知県	11.8	57.1	31.1	16.9	11.9	58.0	30.1	16.6
福岡県	13.5	62.4	24.2	11.9	13.5	63.2	23.3	11.7
佐賀県	14.3	59.6	26.1	14.2	14.4	60.3	25.3	14.0
長崎県	13.3	58.8	27.9	15.1	13.4	59.6	27.0	14.8
熊本県	13.6	59.1	27.2	15.1	13.7	59.8	26.5	14.8
大分県	12.9	58.5	28.6	15.3	12.9	59.5	27.6	15.0
宮崎県	13.8	58.6	27.6	15.0	13.8	59.5	26.7	14.7
鹿児島県	13.6	58.6	27.8	15.7	13.6	59.3	27.0	15.5
沖縄県	17.6	64.0	18.4	9.7	17.6	64.6	17.7	9.4

問合せ先：総務省統計局統計調査部国勢統計課人口推計係（TEL：03-5273-1009）

詳細は統計局ホームページ人口推計(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>)のページでも御覧になれます。